下 水 道 事 業 会 計

第１　予算執行状況

１　収益的収入及び支出

（１） 収益的収入

（単位　　円、％）

項目 区分	予算額 (A)	決算額 (B)	増　減 (B)－(A)	執行率 (B)／(A)
営業収益	3,085,148,000	3,013,095,125	△ 72,052,875	97.7
営業外収益	1,300,973,000	1,286,777,043	△ 14,195,957	98.9
特別利益	501,000	40,176,438	39,675,438	8,019.2
合　計	4,386,622,000	4,340,048,606	△ 46,573,394	98.9

収益的収入の予算執行率は、98.9％です。

営業収益の主なものは、下水道使用料23億1,792万円、雨水処理負担金6億8,773万円です。

営業外収益の主なものは、長期前受金戻入7億231万円、他会計補助金5億2,796万円です。

特別利益の主なものは、退職給付引当金戻入益3,173万円、過年度損益修正益690万円です。

（２） 収益的支出

（単位　　円、％）

項目 区分	予算額 (A)	決算額 (B)	法第26条による繰越額(C)	不用額 (A)－(B)－(C)	執行率 (B+C)／(A)
営業費用	4,062,341,000	3,837,297,565	0	225,043,435	94.5
営業外費用	420,127,000	335,102,150	0	85,024,850	79.8
特別損失	8,169,000	7,189,367	0	979,633	88.0
予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0
合　計	4,500,637,000	4,179,589,082	0	321,047,918	92.9

収益的支出の予算執行率は、92.9％です。

営業費用の主なものは、減価償却費21億2,850万円、流域下水道維持管理費負担金9億8,561万円です。

営業外費用の主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費2億5,099万円、消費税及び地方消費税6,390万円です。

特別損失の主なものは、その他特別損失618万円です。

2　資本的収入及び支出

（1） 資本的収入

（単位 円、%）

項目 / 区分	予算額 (A)	法第26条による繰越額に係る財源充当額	決算額 (B)	増減 (B)-(A)	執行率 (B)/(A)
企業債	1,919,450,000	364,500,000	1,088,750,000	△ 830,700,000	56.7
国庫補助金	60,750,000	33,250,000	44,848,500	△ 15,901,500	73.8
他会計負担金	129,262,000	0	127,996,000	△ 1,266,000	99.0
工事負担金	3,271,000	0	2,468,800	△ 802,200	75.5
水洗便所改造資金貸付金回収金	640,000	0	190,000	△ 450,000	29.7
固定資産売却代金	1,000	0	0	△ 1,000	0.0
合計	2,113,374,000	397,750,000	1,264,253,300	△ 849,120,700	59.8

資本的収入の予算執行率は、59.8%です。

収入の主なものは、企業債10億8,875万円です。

（2） 資本的支出

（単位 円、%）

項目 / 区分	予算額 (A)	決算額 (B)	法第26条による繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
建設改良費	1,585,699,000	726,037,589	518,811,000	340,850,411	45.8
企業債償還金	2,305,402,000	2,305,400,257	0	1,743	100.0
貸付金	1,080,000	0	0	1,080,000	0.0
予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0
合計	3,902,181,000	3,031,437,846	518,811,000	351,932,154	77.7

資本的支出の予算執行率は、77.7%です。

支出の主なものは、企業債償還金23億540万円、建設改良費7億2,603万円です。

地方公営企業法第２６条による繰越額は5億1,881万円です。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額17億6,718万円は、損益勘定留保資金17億635万円及び消費税及び地方消費税資本的収支調整額6,083万円で補填しています。

3　一般会計からの繰入金

（単位　円）

予算項目	説明		繰入額 令和３年度	令和４年度	増減
収益的収入	雨水処理負担金	雨水処理経費	698,532,000	687,737,000	△ 10,795,000
	水質規制費負担金	水質規制経費	11,371,000	11,894,000	523,000
	その他負担金		42,956,000	38,866,000	△ 4,090,000
		児童手当	696,000	1,056,000	360,000
		水洗化促進費	10,703,000	9,220,000	△ 1,483,000
		高度処理経費	13,356,000	14,349,000	993,000
		流域下水道建設経費（利息）	8,440,000	8,347,000	△ 93,000
		普及特別対策経費（利息）	7,522,000	4,948,000	△ 2,574,000
		臨特債等の償還経費（利息）	2,239,000	946,000	△ 1,293,000
	他会計補助金		246,340,159	527,966,735	281,626,576
		分流式下水道等の経費	246,340,159	404,678,000	158,337,841
		コロナ地方創生臨時交付金	0	123,248,735	123,248,735
		水洗便所改造資金等補助金	0	40,000	40,000
	小計		999,199,159	1,266,463,735	267,264,576
資本的収入	他会計負担金		162,624,000	127,996,000	△ 34,628,000
		雨水処理費	43,300,000	22,824,000	△ 20,476,000
		流域下水道建設経費（元金）	23,511,000	24,596,000	1,085,000
		普及特別対策経費（元金）	62,148,000	61,071,000	△ 1,077,000
		臨特債等の償還経費（元金）	33,665,000	19,505,000	△ 14,160,000
合計			1,161,823,159	1,394,459,735	232,636,576

下水道事業会計に対する一般会計からの繰入金の総額は、13億9,445万円で、前年度より2億3,263万円増加しています。

これは主に、他会計負担金（雨水処理費）が2,047万円、他会計負担金（臨特債等の償還経費）が1,416万円、雨水処理負担金が1,079万円減少したものの、他会計補助金（分流式下水道等の経費）が1億5,833万円、他会計補助金（コロナ地方創生臨時交付金）が1億2,324万円増加したことによるものです。

繰入金に係る比率等は、次表のとおりです。

（単位　%）

分析項目	算式	年度 3	年度 4	全国平均 3
他会計繰入金対経常収益比率	他会計繰入金（収益的収入）／経常収益 ×100	25.1	31.0	29.1
他会計繰入金対営業収益比率	他会計繰入金（収益的収入）／営業収益 ×100	33.6	45.2	46.3
他会計繰入金対資本的収入比率	他会計繰入金（資本的収入）／資本的収入 ×100	12.4	10.1	15.4

第２　経営成績

１　業務実績

（単位　人、世帯、m^3）

区分＼年度	3 (A)	4 (B)	対前年度増減 (B)-(A)	3 全国平均
行政区域内人口	231,601	230,103	△1,498	129,416
供用開始区域内人口	228,967	227,518	△1,449	104,502
供用開始区域内世帯数	104,974	105,463	489	－
水　洗　化　人　口	227,864	226,429	△1,435	100,258
水洗化世帯数	104,468	104,958	490	－
年間総処理水量	30,159,244	27,102,261	△3,056,983	14,025,185
１日平均処理水量	82,628	74,253	△8,375	38,425
年間有収水量	23,444,797	22,965,897	△478,900	11,267,588
１日平均有収水量	64,232	62,920	△1,312	30,870
有 収 率（%）	77.7	84.7	7.0	80.3
職　員　数	22	22	0	18

水洗化世帯数は104,958世帯で、前年度より490世帯増加し、水洗化世帯比率は99.5%となっています。また、水洗化人口は226,429人で、1,435人減少し、水洗化人口比率は99.5%となっています。

年間総処理水量は27,102,261㎥で、前年度より3,056,983㎥減少し、年間有収水量は22,965,897㎥で、前年度より478,900㎥減少しています。

有収率は84.7%で、前年度より7.0ポイント増加しています。

２　損益計算書

（単位　円、%）

区分＼年度	総収益		総費用		差引損益	総収支比率
	金額 (A)	前年比	金額 (B)	前年比	(A)-(B)	(A)/(B)
2	4,192,801,919	95.0	3,953,126,801	98.8	239,675,118	106.1
3	3,998,802,291	95.4	3,998,802,291	101.2	0	100.0
4	4,129,210,552	103.3	4,009,382,167	100.3	119,828,385	103.0

当年度の総収支比率は103.0%で、1億1,982万円の純利益を計上しました。

営業損益（営業収益から営業費用を差し引いたもの）は8億9,644万円の損失で、損失額は前年度より2億637万円増加しています。経常損益（営業収益及び営業外収益の

合計から営業費用及び営業外費用を差し引いたもの）は8,668万円の利益で、前年度より1億455万円増加しています。

（1）総収益

（単位　円、％）

区分＼年度	3 (A)	4 (B)	対前年度増減額 (B)-(A)	前年比 (B)/(A)
営業収益	2,970,680,592	2,802,374,414	△ 168,306,178	94.3
営業外収益	1,008,780,550	1,286,679,913	277,899,363	127.5
特別利益	19,341,149	40,156,225	20,815,076	207.6
合　計	3,998,802,291	4,129,210,552	130,408,261	103.3

ア　営業収益

総収益に占める割合は67.9％です。

営業収益は28億237万円で、前年度より1億6,830万円減少しています。

これは主に、他会計負担金が16万円増加したものの、下水道使用料が1億5,761万円減少したことによるものです。

なお、下水道使用料の収入状況は、次表のとおりです。

（単位　円、％）

年 度	調 定 額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A)-(B)-(C)	収入率 (B)/(A)
3	2,950,428,156	2,492,715,275	988,584	456,724,297	84.5
4	2,773,948,237	2,335,616,382	1,329,895	437,001,960	84.2
増減額	△ 176,479,919	△ 157,098,893	341,311	△ 19,722,337	－
増減率	△6.0	△6.3	34.5	△4.3	－

また、下水道事業受益者負担金の収入状況は、次表のとおりです。

（単位　円、％）

前年度未収残高 (A)	調 定 額 (B)	報奨金 (C)	収入済額 (D)	不納欠損額 (E)	収入未済額 (A)+(B)-(C)-(D)-(E)
0	2,468,800	182,080	2,286,720	0	0

イ　営業外収益

総収益に占める割合は31.2％です。

営業外収益は12億8,667万円で、前年度より2億7,789万円増加しています。

これは主に、他会計負担金が356万円減少したものの、他会計補助金が2億8,162万円増加したことによるものです。

ウ　特別利益

総収益に占める割合は 1.0%です。

特別利益は4,015万円で、前年度より2,081万円増加しています。

これは主に、賞与引当金戻入益が22万円（皆減）減少したものの、退職給付引当金戻入益が1,383万円、過年度損益修正益が661万円増加したことによるものです。

（２）総費用

（単位　円、%）

区分＼年度	3 (A)	4 (B)	対前年度増減額 (B)-(A)	前年比 (B)/(A)
営業費用	3,660,751,782	3,698,823,297	38,071,515	101.0
営業外費用	336,583,201	303,549,120	△ 33,034,081	90.2
特別損失	1,467,308	7,009,750	5,542,442	477.7
合　計	3,998,802,291	4,009,382,167	10,579,876	100.3

ア　営業費用

総費用に占める割合は92.3%です。

営業費用は36億9,882万円で、前年度より3,807万円増加しています。

これは主に、水洗化促進費が435万円、資産減耗費が158万円減少したものの、流域下水道維持管理費負担金が2,897万円、総係費が902万円増加したことによるものです。

イ　営業外費用

総費用に占める割合は7.6%です。

営業外費用は3億354万円で、前年度より3,303万円減少しています。

これは、その他営業外費用が1,734万円増加したものの、支払利息及び企業債取扱諸費が5,037万円減少したことによるものです。

ウ　特別損失

総費用に占める割合は0.2%です。

特別損失は700万円で、前年度より554万円増加しています。

これは、過年度損益修正損が44万円、固定資産売却損が18万円（皆減）減少したものの、その他特別損失が616万円（皆増）増加したことによるものです。

（３）性質別費用

総費用を性質別に分類し、前年度と比較すると次表のとおりです。

（単位　円、％）

区分＼年度	3 (A)	4 (B)	対前年度増減額 (B)-(A)	前年度比 (B)/(A)
給　与　費	154,281,734	148,987,828	△5,293,906	96.6
備消耗品費	563,375	572,657	9,282	101.6
光熱水費	10,779,300	11,248,833	469,533	104.4
修　繕　費	163,504,190	174,834,570	11,330,380	106.9
通信運搬費	6,046,625	5,570,614	△476,011	92.1
委　託　料	154,459,580	147,206,480	△7,253,100	95.3
材　料　費	93,540	90,000	△3,540	96.2
補　償　費	404,000	0	△404,000	皆 減
負　担　金	1,035,706,075	1,071,672,624	35,966,549	103.5
補　助　金	363,000	642,000	279,000	176.9
減価償却費	2,124,911,168	2,128,507,588	3,596,420	100.2
資産減耗費	2,880,000	1,296,000	△1,584,000	45.0
支払利息及び企業債取扱諸費	301,375,619	250,996,394	△50,379,225	83.3
固定資産売却損	183,862	0	△183,862	皆 減
過年度損益修正損	1,283,446	841,750	△441,696	65.6
その他特別損失	0	6,168,000	6,168,000	皆 増
そ　の　他	41,966,777	60,746,829	18,780,052	144.7
合　　計	3,998,802,291	4,009,382,167	10,579,876	100.3

性質別費用の主な増は、負担金の3,596万円、修繕費の1,133万円、その他特別損失の616万円です。

主な減は、支払利息及び企業債取扱諸費の5,037万円、委託料の725万円、給与費の529万円です。

３　下水道使用料単価・汚水処理原価

年　　度	下水道使用料単価	汚水処理原価	利　益
令和２年度	87円08銭	108円37銭	△21円29銭
令和３年度	96円60銭	112円28銭	△15円68銭
令和４年度	91円75銭	114円41銭	△22円66銭
全国平均（３）	133円85銭	133円38銭	△　0円47銭

（注）　下水道使用料単価＝下水道使用料／年間有収水量
　　汚水処理原価＝(維持管理費＋資本費)／年間有収水量

下水道使用料単価は汚水処理原価の80.2％となっていますが、その補填財源は、一般会計からの繰入金に依存しています。

この差額に補填される繰入金は、他会計補助金5億2,796万円です。

4　経営分析

（単位　%、千円）

項　目		年　度		全国平均
		3	4	3
経常収支比率	経　常　収　益 / 経　常　費　用 ×100	99.6	102.2	107.0
営業収支比率	営業収益－受託工事収益 / 営業費用－受託工事費用 ×100	81.1	75.8	73.6
職員一人当たり営　業　収　益	営　業　収　益 / 損益勘定所属職員数※	156,352	147,493	117,555

※損益勘定所属職員数　令和３年度=19人、令和４年度=19人

経常収支比率は102.2%で、前年度より2.6ポイント改善しています。

営業収支比率は75.8%で、前年度より5.3ポイント悪化しています。

職員一人当たりの営業収益は1億4,749万円で、前年度より8,859万円減少しています。

第３　財政状態

１　貸借対照表

（１）資　産

（単位 円、％）

区分＼年度	3 (A)	4 (B)	対前年度末増減額 (B)－(A)	前年度末比 (B)／(A)
固 定 資 産	74,417,746,880	73,131,070,406	△1,286,676,474	98.3
流 動 資 産	1,017,801,020	949,358,294	△68,442,726	93.3
資 産 合 計	75,435,547,900	74,080,428,700	△1,355,119,200	98.2

資産は740億8,042万円で、前年度より13億5,511万円減少しています。

ア　固定資産

固定資産は731億3,107万円で、前年度より12億8,667万円減少しています。

これは主に、建設仮勘定が9,772万円、土地が3,619万円増加したものの、構築物が12億6,926万円減少したことによるものです。

イ　流動資産

流動資産は9億4,935万円で、前年度より6,844万円減少しています。

これは、未収金が4,610万円増加したものの、現金預金が6,603万円、前払金が4,852万円減少したことによるものです。なお、当年度末未収金の5億2,192万円に対し、債権の貸倒れによる損失に備えるために貸倒引当金を117万円計上しています。

また、未収金の内訳は、次表のとおりです。

（単位　円）

内　　容			3 (A)	4 (B)	対前年度増減額 (B)-(A)	5月末日現在 の状況（注）
営業未収金	未収下水道使用料		456,724,297	437,001,960	△19,722,337	(399,652,441) 37,349,519
		現年度 未収下水道使用料	447,256,195	427,760,940	△19,495,255	(398,856,078) 28,904,862
		過年度 未収下水道使用料	9,468,102	9,241,020	△227,082	(796,363) 8,444,657
	流域下水道維持管理費負担金精算		11,892,596	65,353,462	53,460,866	(65,353,462) 0
	人件費水道事業負担金		6,702,625	6,869,442	166,817	(6,869,442) 0
	督促手数料		2,820	1,320	△1,500	(1,320) 0
	情報公開に伴う費用負担		0	2,060	2,060	(2,060) 0
	小　　計		475,322,338	509,228,244	33,905,906	(471,878,725) 37,349,519
営業外未収金	公共下水道管洗浄負担金		1,087,900	1,091,200	3,300	(1,091,200) 0
	占用料		1,548	10,720	9,172	(10,720) 0
	契約解約による返金		0	52,000	52,000	(52,000) 0
	小　　計		1,089,448	1,153,920	64,472	(1,153,920) 0
その他未収金	退職手当組合特別負担金		0	6,016,503	6,016,503	(6,016,503) 0
	流域下水道建設改良費精算		0	176,684	176,684	(176,684) 0
	土地売却代金		0	188,286	188,286	(188,286) 0
	消費税及び地方消費税還付金		0	5,156,400	5,156,400	(0) 5,156,400
	小　　計		0	11,537,873	11,537,873	(6,381,473) 5,156,400
合　　計			476,411,786	521,920,037	45,508,251	(479,414,118) 42,505,919

（注）　５月末日現在の状況欄
上段( )書は、当年度未収金の令和５年４月１日から令和５年５月末日までの収納済額
下段は、当年度未収金の令和５年５月末日現在の未収入額

下水道使用料収益の収入率（各年度３月末日現在）は、35ページの下水道使用料の収入状況の表のとおりであり、令和４年度分に係る令和５年５月末日現在の徴収率は、98.7%です。

令和５年５月末日における、当年度の下水道使用料未納者（10万円以上）の状況は、次表のとおりです。

（単位　期、人、円）

年　度	件数(期数)	人　数 (A)	未収額 (B)	１人当たり未収額 (B)/(A)
2	589	23	3,324,296	144,535
3	544	20	3,010,534	150,527
4	441	18	2,659,443	147,747
増減（4-3）	△103	△2	△351,091	△2,780

（令和５年５月３１日現在）

また、下水道使用料に係る不納欠損の推移は次表のとおりです。

区分 年度	件　数 （件）	人　数 （人）	金　額（円） 消費税込み
2	550	156	1,624,662
3 (A)	420	161	1,014,814
4 (B)	526	162	1,329,895
増減 (B)-(A)	106	1	315,081

（2）負　債

（単位 円、%）

年度 区分	3 (A)	4 (B)	対前年度末増減額 (B)-(A)	前年度末比 (B)/(A)
固 定 負 債	16,303,676,193	15,876,045,321	△427,630,872	97.4
流 動 負 債	2,899,541,357	2,201,844,086	△697,697,271	75.9
繰 延 収 益	15,888,748,455	15,502,936,857	△385,811,598	97.6
負 債 合 計	35,091,966,005	33,580,826,264	△1,511,139,741	95.7

負債は335億8,082万円で、前年度より15億1,113万円減少しています。

ア　固定負債

固定負債は158億7,604万円で、前年度より4億2,763万円減少しています。

これは主に、他会計借入金が3億円増加したものの、企業債が6億9,432万円減少したことによるものです。

イ　流動負債

流動負債は22億184万円で、前年度より6億9,769万円減少しています。

これは主に、預り金が142万円増加したものの、企業債が5億2,232万円、未払金が1億7,497万円減少したことによるものです。

なお、企業債については、１年を超えて償還されるものは固定負債に、１年以内に償還されるものは流動負債に計上されます。

ウ　繰延収益

繰延収益は155億293万円で、前年度より3億8,581万円減少しています。

（3）資　本

（単位　円、％）

区分＼年度	3 (A)	4 (B)	対前年度末増減額 (B)－(A)	前年度末比 (B)／(A)
資　本　金	24,976,030,065	24,976,030,065	0	100.0
剰　余　金	15,367,551,830	15,523,572,371	156,020,541	101.0
資 本 合 計	40,343,581,895	40,499,602,436	156,020,541	100.4

資本は404億9,960万円で、前年度より1億5,602万円増加しています。

ア　資本金

資本金は249億7,603万円で、前年度から増減はありません。

イ　剰余金

剰余金は155億2,357万円で、前年度より1億5,602万円増加しています。

これは、利益剰余金において当年度純利益が1億1,982万円発生したこと、資本剰余金が3,619万円増加したことによるものです。

2　キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりです。

（単位　円）

		令和3年度	令和4年度	対前年度増減
1　業務活動によるキャッシュフロー				
	人件費支出	△ 157,022,513	△ 149,864,864	7,157,649
	流域下水道維持管理負担金支出	△ 960,003,574	△ 1,078,406,863	△ 118,403,289
	商品又はサービスの購入による支出	△ 532,747,399	△ 556,067,638	△ 23,320,239
	一般会計からの繰入金の精算による支出	△ 18,279,000	△ 168,869,841	△ 150,590,841
	下水道使用料収入	2,491,969,226	2,336,254,346	△ 155,714,880
	流域下水道維持管理負担金の精算による収入	26,658,800	11,892,596	△ 14,766,204
	国庫補助金による収入	166,500	297,500	131,000
	一般会計からの繰入金による収入	1,168,069,000	1,299,823,735	131,754,735
	他会計からの負担金による収入	14,094,990	6,702,625	△ 7,392,365
	その他営業収入	630,435	1,636,184	1,005,749
	小　計	2,033,536,465	1,703,397,780	△ 330,138,685
	利息の受取額	62,100	5,250	△ 56,850
	利息の支払額	△ 303,695,583	△ 252,683,949	51,011,634
	預り金の受取額	47,763,384	59,642,068	11,878,684
	預り金の支払額	△ 48,604,274	△ 58,826,502	△ 10,222,228
	消費税及び地方消費税支払額	△ 74,127,000	△ 72,317,400	1,809,600
	前払消費税及び地方消費税還付額	897,600	0	△ 897,600
	その他の収入	5,166,668	4,386,388	△ 780,280
	その他の支出	△ 1,575,380	△ 1,575,380	0
	業務活動によるキャッシュフロー	1,659,423,980	1,382,028,255	△ 277,395,725
2　投資活動によるキャッシュフロー				
	有形固定資産の取得による支出	△ 460,096,742	△ 594,219,805	△ 134,123,063
	固定資産の売却による収入	1,214,623	1,350,366	135,743
	流域下水道建設改良負担金支出	△ 192,450,542	△ 106,280,076	86,170,466
	国庫補助金による収入	3,243,850	44,848,500	41,604,650
	一般会計からの繰入金による収入	171,472,000	129,262,000	△ 42,210,000
	一般会計からの繰入金の精算による支出	0	△ 8,848,000	△ 8,848,000
	長期貸付金の返済による収入	140,000	190,000	50,000
	長期貸付金による支出	△ 360,000	0	360,000
	工事負担金収入	2,192,180	2,286,720	94,540
	投資活動によるキャッシュフロー	△ 474,644,631	△ 531,410,295	△ 56,765,664
3　財務活動によるキャッシュフロー				
	企業債による収入	1,138,550,000	1,088,750,000	△ 49,800,000
	企業債の償還による支出	△ 2,403,461,474	△ 2,305,400,257	98,061,217
	他会計借入金による収入	300,000,000	300,000,000	0
	財務活動によるキャッシュフロー	△ 964,911,474	△ 916,650,257	48,261,217
資金増加額		219,867,875	△ 66,032,297	△ 285,900,172
資金期首残高		257,232,584	477,100,459	219,867,875
資金期末残高		477,100,459	411,068,162	△ 66,032,297

資金期末残高は4億1,106万円で、前年度より6,603万円減少しています。

第４　意見及び指摘事項

１　経営状況について

当年度末の供用開始区域内人口は227,518人で、前年度に比べ1,449人、0.6％減少しました。また、年間総処理水量は27,102,261㎥で、前年度に比べ3,056,983㎥、10.1％減少し、年間有収水量（年間総処理水量のうち、下水道使用料徴収の対象となる水量）は22,965,897㎥で、前年度に比べ478,900㎥、2.0％減少した結果、有収率は前年度に比べ7.0ポイント増加し、84.7％となっています。

当年度決算は、総収益が41億2,921万円、総費用が40億938万円で、差引き1億1,982万円の当年度純利益（前年度ゼロ）が生じています。

当年度の総収益は、前年度と比較すると1億3,040万円増加しています。これは、営業収益が1億6,830万円減少したものの、営業外収益が2億7,789万円、特別利益が2,081万円増加したことによるものです。また、当年度の総費用は、前年度と比較すると1,057万円増加しています。これは、営業外費用が3,303万円減少したものの、営業費用が3,807万円、特別損失が554万円増加したことによるものです。

なお、営業収益の減少は、コロナ禍において原油価格や物価の高騰に直面する市民や事業者を支援する目的で２箇月分の基本使用料1億2,324万円（消費税込み）を減免したことなどによるものです。営業外収益の増加は、この基本使用料の減免による収益減少の補填として一般会計から同額の補助金を受けたこと、また、令和３年度は一般会計から総収益と総費用が均衡する額の補助金を受けたのに対し、令和４年度はその補助金に代えて、総務省の基準に定められた「分流式下水道に要する経費」として「汚水に係る資本費の30％」を補助金として受けたことで、補助金が1億5,833万円増加したことなどによるものです。特別利益の増加は、兵庫県市町村職員退職手当組合に対する負担金に係る人事異動に伴う会計間調整の実施等により、退職給付引当金戻入益3,173万円が発生したことなどによるものです。営業費用の増加は、主に流域下水道維持管理費負担金が2,897万円、総係費が902万円増加したことなどによるものです。営業外費用の減少は、支払利息及び企業債取扱諸費が5,037万円減少したことなどによるものです。

当年度の資本的収支は、企業債収入、他会計負担金等による収入12億6,425万円に対し、企業債償還金、建設改良費等による支出30億3,143万円により、17億6,718万円の資金不足が生じましたが、損益勘定留保資金、消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補填しています。

中長期の経営見通しでは、「収入の柱である下水道使用料は、水洗化人口の減少によ

り微減で推移すると見込んでいる。一般会計からの補助金については、令和４年度に総務省基準である「分流式下水道に要する経費」として整理したため、今後は令和４年度と同程度の繰入があるものとして見込んでいる。一方、費用については、今後の物価の動向によるが、流域下水道維持管理費負担金などが現状の高い水準で推移する可能性もあると考えている。また、建設改良費については、予防保全に重点をおいたストックマネジメント計画を実施し、更新費用の削減に努める。」旨の説明を受けました。

宝塚市上下水道事業審議会（以下「審議会」という。）の令和５年４月２５日付け「水道事業及び下水道事業のあり方に関する答申」（以下「答申」という。）では、下水道使用料の値上げを見送った理由として、「経常利益の減少という課題については、当面の間は経常利益を維持できる見込みであり、すぐに改定しなければならないほどにひっ迫した経営状況であるとは言い難い。また、借入金の増加という課題については、借入金の増大は当面の大きな課題であるものの、企業債償還金が大きく逓減していくことから、令和１２年度には借入金を完済できる見込みであり、一時的な資金不足を理由に改定を行うことは適切ではないと言える。」旨の記載があります。

持続可能な下水道事業を実現するためには、答申に基づく下水道使用料改定の実施の有無にかかわらず、毎年度損益の検証を実施しながら経営計画を適宜見直していく必要があると考えます。水洗化人口が減少傾向にある中で、下水道使用料収入は減少することが見込まれます。一方で、管路の老朽化対策などを考えると、下水道事業を取り巻く経営環境は非常に厳しいと言えます。中長期的な視点に立った計画的・効率的な経営に、なお一層努めてください。

２　宝塚市下水道事業経営戦略について

平成２８年１２月に宝塚市下水道ビジョン２０２５（以下「下水道ビジョン」という。）及び宝塚市下水道事業経営戦略（以下「下水道経営戦略」という。）が策定されています。計画期間は平成２８年度から令和７年度までとなっていますが、前期５年間（平成２８年度から令和２年度まで）の取組状況を基に、令和３年８月に下水道ビジョンの中間検証報告書及び下水道経営戦略中間見直し（以下「中間見直し」という。）が作成されました。中間見直し後の下水道経営戦略において示された各数値及び実績値について、令和４年度までの取組状況を確認しました。

経営健全化に向けた取組（表１）について、令和４年度の実績額は4億1,211万円で見込効果額4億1,245万円をおおむね達成しています。しかしながら、多くの取組項目が過

去に完了したものであり、下水道経営戦略策定後の新たな取組1,281万円についても中間見直し時点で既に達成されているため、更なる取組が必要であると考えます。

投資計画（表２）について、公共下水道（汚水）に係る令和４年度実績額は4億2,068万円であり、令和４年度の中間見直し後の投資計画額8億3,145万円を4億1,076万円下回っており、達成率は50.6％となっています。なお、実績額には前年度からの繰越額3億1,270万円が含まれており、令和４年度現年度予算での実績額は1億798万円、達成率は13.0％となっています。また、公共下水道（雨水）に係る令和４年度実績額は1億664万円であり、令和４年度の中間見直し後の投資計画額1億8,120万円を7,455万円下回っており、達成率は58.9％となっています。なお、これについても実績額には前年度からの繰越額5,327万円が含まれており、令和４年度現年度予算での実績額は5,337万円、達成率は29.5％となっています。年度内に計画値を達成するための対策については、「業務効率化のための包括的民間委託を検討しており、先進市へのヒアリングを実施するとともに、民間事業者の勉強会に参加している。令和５年度に包括的民間委託について、導入可能性調査業務委託を行う予定である。」旨の説明がありました。包括的民間委託の導入可能性は、安易に費用をかけて業務委託をせずとも先進市へのヒアリングなどを十分に行うことで判断できるのではないかと考えられますので、調査方法については慎重に検討してください。

経営指標（表３）について、多くの項目が令和４年度の指標に達していない状況です。特に雨水ポンプ場の再構築数量は令和７年度の目標値２箇所に対し、令和４年度まで全く実績がなく、また重要な汚水管路の耐震化率も令和７年度の目標値100％に対し令和４年度末で64.1％であるなど、これらの達成は非常に困難であると考えます。

計画期間終了まで残り３年となり、依然として厳しい状況であると考えます。事業の根幹となる下水道ビジョンで示されている令和７年度目標値について、これを計画として策定している以上は達成を前提としたあらゆる取組を進めるよう力を尽くしてください。

（表１）経営健全化に向けた取組

（単位　千円）

取組項目		令和３年度			令和４年度		
		効果額（中間見直し後）	実績	差額	効果額（中間見直し後）	実績	差額
（１）組織の見直し・適正な人員配置		6,148	6,148	0	6,148	6,148	0
	職員配置の見直し	6,148	6,148	0	6,148	6,148	0
（２）民間活用		10,358	11,518	1,160	10,358	10,018	△ 340
	管路維持管理業務の包括委託	10,358	11,518	1,160	10,358	10,018	△ 340
（３）経営システム改革		1,162	1,162	0	4,383	4,383	0
	公営企業債償還年限延長	1,162	1,162	0	4,383	4,383	0
（４）総人件費の抑制		965	965	0	965	965	0
	給与減額等	965	965	0	965	965	0
（５）料金体系		377,788	377,788	0	377,788	377,788	0
	平成２８年度第２期分から改定	377,788	377,788	0	377,788	377,788	0
（６）下水道経営戦略策定後の新たな取組		12,811	12,811	0	12,811	12,811	0
	生活保護減免廃止	12,811	12,811	0	12,811	12,811	0
合計		409,232	410,392	1,160	412,453	412,113	△ 340

（表２）投資計画（建設改良費）

（単位　千円）

項目	令和４年度			
	投資計画額（中間見直し後）	実績額	実績額の内訳	差額
公共下水道	1,012,650	527,328		△ 485,322
うち汚水	831,450	420,684	うち令和３年度繰越予算額：312,702 うち令和４年度予算額　：107,982	△ 410,766
うち雨水	181,200	106,644	うち令和３年度繰越予算額：53,274 うち令和４年度予算額　：53,370	△ 74,556
流域下水道建設負担金	166,660	107,495		△ 59,165
固定資産購入費	38,402	25,715		△ 12,687
その他	70,000	65,500		△ 4,500
合計	1,287,712	726,038		△ 561,674

（表３）経営指標

項目	令和４年度		令和７年度
	指標	実績値	目標値
下水道（雨水）施設整備延長比率（%）	83.0	82.2	83.0
浸水対策必要地域の解消（地区）	26	26	26
雨水ポンプ場の再構築数量（箇所）	1	0	2
重要な汚水管路の耐震化率（%）	68.4	64.1	100.0
汚水管路全体の管渠耐震化率（%）	22.4	21.4	26.2
管渠改善率（%）	1.7	1.8	2.7
下水道（汚水）人口普及率（%）	98.9	98.9	99.0
水洗化率（%）	99.7	99.5	100.0
経常収支比率（%）	111.5	102.2	113.0以上
経費回収率（%）	100.0	80.2	100.0以上

３　兵庫県市町村職員退職手当組合に対する負担金・給付金に係る一般会計及び各公営企業会計間の調整について

本市は、兵庫県市町村職員退職手当組合（以下「退職手当組合」という。）に加入しており、従来から一般会計及び各公営企業会計がそれぞれ所管職員に係る負担金を支出しています。また、平成２６年度公営企業会計決算からは、地方公営企業法施行令等の一部を改正する政令（平成２４年政令第２０号）及び地方公営企業法施行規則等の一部を改正する省令（平成２４年総務省令第６号）に基づく地方公営企業会計基準が適用されています。これは、企業会計原則の考え方を最大限取り入れたものとするため総務省が方針を定めたものであり、退職給付引当金の計上が義務化されました。

このことにより、本市においては一般会計及び各公営企業会計間で退職手当組合に対する負担金支払累計額と退職手当給付累計額との差額に大きな不均衡が生じていることが明らかになりました。これは、特に医師等の早期退職が多い病院事業会計職員にあっても退職手当組合に係る負担金率が他の職種と同じであったことや、一般会計及び各公営企業会計間での人事異動に伴う在籍年数を勘案した調整が行われていなかったことにより、負担金の支出及び退職給付引当金の計上において不均衡が生じていたことによるものです。

なお、病院事業会計職員の負担金率については平成２９年度より適切な数値まで引き下げられ、病院事業会計における退職手当組合負担金の過大な負担はなくなっています。

平成３０年６月５日付け「退職手当組合負担金における各会計間の調整に関する協定書」（以下「平成３０年度協定書」という。）が宝塚市長、上下水道事業管理者及び病院事業管理者の３者（以下「３者」という。）で締結され、一般会計、水道事業会計及び下水道事業会計が病院事業会計に対し平成３０年度から25年かけて調整額19億6,923万円を支出する合意がなされ、そのうち水道事業会計は3億1,704万円、下水道事業会計は3,938万円をそれぞれ負担することとなりました。平成３０年度協定書締結の際には、一般会計、水道事業会計及び下水道事業会計間で、平成２７年度分以前の退職者の各会計における在籍年数を勘案した人事異動に伴う調整も行われ、平成３０年度決算において、水道事業会計は5億1,153万円、下水道事業会計は1億6,045万円が特別利益にそれぞれ計上されました。

また、平成２８年度分については、病院事業会計に対して、水道事業会計及び下水道事業会計が支出すべき金額を含めた調整金6,362万円を平成２８年度に一般会計が支出しました。そして、平成３０年度に、水道事業会計及び下水道事業会計は、一般会計、

水道事業会計及び下水道事業会計間で、平成２７年度分以前の退職者の各会計における在籍年数を勘案した人事異動に伴う調整後の割合の金額で調整金（水道事業会計1,024万円、下水道事業会計127万円）を一般会計に対して支出していますが、この際に、平成２８年度分の退職給付引当金に係る人事異動に伴う会計間の調整は行われていませんでした。

その後の調整について各事業間で協議を進めた結果、令和４年度決算においては次の調整が行われています。

（１）特別負担金に係る調整

従来は退職者が退職時に所属する会計がその者の特別負担金（11年以上勤続後の定年退職等における退職手当の基本額と自己都合退職等における退職手当の基本額の差額を退職手当組合に納付するもの）を全額負担しており、それぞれの会計での在籍年数を考慮しておらず、各会計の負担が適正ではありませんでした。これを解消する目的で令和４年１０月１３日付け「退職手当組合特別負担金の負担の適正化に関する協定書」（以下「特別負担金協定書」という。）を３者で締結し、特別負担金協定書第３条第１項に基づき、次表のとおり、平成２９年度分から令和４年度分までの調整を実施しています。

（単位　円）

	一般会計	水道事業会計	下水道事業会計	病院事業会計
令和４年度	△710,420	△329,362	605,990	433,792
令和３年度	△802,384	3,014,047	△44,536	△2,167,127
令和２年度	2,885,867	949,169	△3,327,310	△507,726
令和元年度	3,779,557	△2,254,305	△2,318,663	793,411
平成30年度	1,320,131	△1,733,384	△609,156	1,022,409
平成29年度	△3,632,720	1,688,465	△322,828	2,267,083
合計	2,840,031	1,334,630	△6,016,503	1,841,842

※各会計がこれまでに支出してきた特別負担金の精算状況です。
合計額が負となった下水道事業会計に対して他の会計がそれぞれ支出するよう調整しています。

（２）退職給付引当金に係る調整

ア　平成２９年度分から令和４年度分まで

従来は会計間の人事異動において、異動する職員の異動元での在籍年数が長い場合に異動先の会計が多額の退職給付引当金を計上する必要があるなどの問題が生じていました。これを解消する目的で令和５年５月３１日付け「退職給付引当金の適正化に関する協定書」（以下「引当金協定書」という。）を３者で締結し、引当金協定書第３条第１項に基づき、次表のとおり平成２９年度分から令和４年度分までの調整を実施しています。

（単位　円）

	一般会計	水道事業会計	下水道事業会計	病院事業会計
令和４年度異動	13,749,991	△9,728,617	△8,399,225	4,377,851
令和３年度異動	△68,048,877	59,048,133	△8,888,402	17,889,146
令和２年度異動	△40,161,736	22,047,851	16,987,731	1,126,154
令和元年度異動	△3,725,526	△9,750,430	31,342,973	△17,867,017
平成30年度異動	12,450,645	△5,713,932	△20,026,211	13,289,498
平成29年度異動	△11,760,258	10,516,918	1,408,760	△165,420
合計	△97,495,761	66,419,923	12,425,626	18,650,212

※退職給付引当金について、表内の金額が正の場合は減、負の場合は増として調整しています。

イ　平成２８年度分

未調整のままとなっていた退職給付引当金に係る調整について、一般会計、水道事業会計及び下水道事業会計間で次表のとおり調整を実施しています。なお、引当金協定書第３条第２項には「平成２８年度までの異動に係るものについては既に調整されたものとし、今後一切の調整は行わないものとする。」とあり、一定調整が完了したことになります。

（単位　円）

	一般会計	水道事業会計	下水道事業会計
平成28年度異動	△13,540,209	10,307,129	3,233,080

※退職給付引当金について、表内の金額が正の場合は減、負の場合は増として調整しています。

以上のとおり、平成３０年度協定書、特別負担金協定書、引当金協定書、平成２８年度分の退職給付引当金に係る調整等に基づく処理を実施した結果、令和４年度分までの退職手当組合に対する負担金・給付金に係る３者の調整は全て完了しました。また、令和５年度分以降についても、特別負担金協定書及び引当金協定書に基づき毎年度調整を行うこととなっています。しかしながら、特別負担金協定書及び引当金協定書の第３条第３項に「年度毎の調整額及び調整方法については本協定の当事者間で協議の上、決定することとする。」とありますが、具体的な調整額及び調整方法についての決裁文書が残されていませんでした。なお、平成２８年度分の調整については協定書もありませんでした。昨年度も意見したところですが、３者の合意内容は文書で確認しておく必要があると考えます。また、今後の事務処理について「当面は、特別負担金協定書に基づく調整は一般会計、引当金協定書に基づく調整は水道事業会計及び下水道事業会計で金額を算定していく予定である。」旨の説明を受けましたが、本来は人事異動及び退職手当組合に係る事務を総括している一般会計において全て調整すべき事項であると考えますので、引当金協定書に基づく調整についても、事務が定着した段階で一般会計に引き継ぐよう努めてください。

令和４年度分までの退職手当組合に対する負担金・給付金に係る調整が全て完了したこと、３者が行う今後の処理について方針を決定したことは評価できます。その一方で、調整額及び調整方法について、将来に疑問を残さないよう過去の経緯等を含めて文書化した

上で、令和５年度分以降の調整を実施してください。

４　宝塚市下水道ストックマネジメント計画について

宝塚市下水道ストックマネジメント計画（以下「ストックマネジメント計画」という。）は、１期を５箇年と定め、南部市街地の公共下水道区域内の汚水管路を５期25年で補修及び改築を実施し、劣化等でリスクの高いコンクリート管を優先的に進めていくものです。ストックマネジメント計画は令和３年２月に策定されましたが、令和３年度の実績がゼロであったことを受け、令和４年度に見直しが行われています。

見直し後の第１期ストックマネジメント計画は、次表のとおりです。

収益的支出

事業区分		令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	合計
管渠	事業費（百万円）	0	27.0	0	1.1	13.6	41.7
	延長（m）	0	1,173	0	29	637	1,839
マンホール	事業費（百万円）	0	22.5	15.0	21.6	44.8	103.9
	箇所	0	21	15	23	48	107
事業費計（百万円）		0	49.5	15.0	22.7	58.4	145.6

※収益的支出は、一事業年度における経営活動に伴って発生する支出のことで、ここでは修繕費としての支出を指します。

資本的支出

事業区分		令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	合計
管渠	事業費（百万円）	0	209.8	218.9	204.0	583.5	1,216.2
	延長（m）	0	786	1,569	1,257	3,426	7,038
マンホール	事業費（百万円）	0	3.9	3.6	20.3	45.2	73.0
	箇所	0	7	5	9	54	75
事業費計（百万円）		0	213.7	222.5	224.3	628.7	1,289.2

※資本的支出は、建物・施設の建設といった支出の効果が次年度以降に及ぶ支出のことで、ここでは建設改良費としての支出を指します。

令和３年度及び令和４年度の実績は、次表のとおりです。

事業区分		令和３年度	令和４年度	合計
管渠	延長（m）	0	451	451
マンホール	箇所	0	22	22
事業費計（百万円）		0	79.7	79.7

※令和４年度の実績は、全て資本的支出によるものです。

令和４年度の事業費ベースの計画達成率は30.3％となっています。令和４年度に計画値を達成できなかった理由について確認したところ、「令和４年度は緊急度、優先度が高い場所について改築工事を行ったが、工事箇所が市内に分散していたため工事数が多くなり時間を要した。」旨の説明を受けました。今後目標値を達成するための取組については、「令和５年度からの改築分については同一地域内で一括して工事発注できるよう検討している。」旨の説明を受けました。

令和３年度の実績がゼロであったこともあり、令和４年度時点における事業費ベース全体の計画達成率は5.6％となっており、このままでは、令和７年度の第１期ストックマネジメント計画の達成は非常に難しい状況です。ストックマネジメント計画を実行性のあるものとするためにも工事発注方法の改善に加え、更なる執行体制の強化など、計画の達成に向け鋭意取り組んでください。

５　有収率及び不明水対策について

過去５年間の年間総処理水量、年間有収水量及び有収率の推移は、次表のとおりです。

	平成３０年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
年間総処理水量(A)(千㎥)	26,281	26,721	29,412	30,159	27,102
年間有収水量　(B)(千㎥)	23,236	23,183	23,731	23,445	22,966
有収率 (B)／(A)　(%)	88.4	86.8	80.7	77.7	84.7

令和４年度については、年間総処理水量は前年度に比べ3,057千㎥減少し、年間有収水量は前年度に比べ479千㎥減少した結果、有収率は前年度に比べ7.0％増加し、84.7％となっています。有収率が増加した理由について確認したところ、「令和２年度に実施したカメラ調査で見つかった武庫川右岸地域(高司エリア)の管路における複数の損傷について、令和３年度から改築工事を実施し、令和４年度に完了したため不明水が減少したと考えている。また、年間降水量が令和３年度よりも少なかったことも理由であると考えている。」旨の説明を受けました。有収率は平成３０年度から減少を続けていましたが、令和４年度に大きく増加したことは評価できます。今後も引き続き不明水対策に努めてください。

また、令和４年度の本市武庫川流域における不明水量は2,134千㎥であり、この不明水により発生する想定損失額を確認したところ、「水量に比例する要因に限定して計算するべきであり、武庫川流域における総費用のうち変動費（5.990円/㎥）を基礎として計算すると、想定損失額は、2,134千㎥×5.990円/㎥＝1,278万円と考えている。」旨の説明を受けました。一方、「令和４年度武庫川流域下水道（下流処理区）の維持管理に係る費用負担の精算について（県通知）」では、各市の武庫川流域維持管理費負担金の

積算根拠として、処理単価は33.5円/㎥とされており、不明水を含む処理水量が１㎥増加すれば、武庫川流域維持管理費負担金が33.5円増加することになります。本市の不明水が減少すれば、処理単価そのものが変動する等の影響は考えられますが、やはりこの処理単価で計算するべきだと考えます。その場合の想定損失額は2,134千㎥×33.5円/㎥＝7,148万円であり、所管課と監査委員が試算する想定損失額には5,870万円の差額が発生することになります。同じ基準で試算すると、令和３年度は1,312万円と1億4,704万円となります。このため不明水対策による令和４年度の改善額は、所管課の試算によると34万円にしかなりませんが、監査委員の試算では7,556万円になります。不明水対策の費用対効果を考えるためにも、想定損失額の適切な計算方法について、引き続き検討してください。

第５　むすび

当年度決算は、総収益が41億2,921万円、総費用が40億938万円で、差引き1億1,982万円の当年度純利益（前年度ゼロ）が生じています。その結果、前年度の繰越利益剰余金は25億9,894万円あったのが、当年度未処分利益剰余金は27億1,876万円まで増加しました。

中長期の経営見通しとして、収益は水洗化人口の減少により下水道使用料が減少する一方、費用は流域下水道維持管理費負担金が現状の高い水準で推移する可能性があります。また、不透明な社会情勢もあり、今後も厳しい経営状況が続くことが想定されます。審議会の答申においては、下水道使用料の値上げは見送られ、おおむね５年を目安に料金水準が適切であるか検証すべきとされていますが、その算出の基となる経営計画については毎年度損益の検証を実施しながら適宜見直していく必要があると考えます。

中間見直し後の下水道経営戦略に係る令和４年度の取組状況を確認したところ、経営健全化に向けた取組については、実績額は見込効果額をおおむね達成してはいるものの、多くの取組項目が過去に完了したものであり、更なる取組が必要であると考えます。投資計画については、投資計画額に対する実績額が大幅に下回っており、その実績額についても約半数が前年度からの繰越予算となっていることから、今後は現年度予算で計画値を達成できるよう取り組んでください。また、経営指標についても、多くの項目で実績値が令和４年度の指標に達していない状況であり、計画期間終了まで残り３年ですが、達成が非常に困難な状況にあると考えます。しかしながら、事業の根幹となる下水道ビジョンで示されている令和７年度目標値について、これを計画として策定している以上は達成を前提としたあらゆる取組を進めるよう尽力してください。

更新費用の削減のため、予防保全に重点をおいたストックマネジメント計画を令和３年度から実施していますが、令和４年度時点における事業費ベース全体の計画達成率は5.6％となっています。このままでは、第１期ストックマネジメント計画の達成は非常に困難な状況であるため、工事発注方法の改善に加え、更なる執行体制の強化に取り組む必要があります。

退職手当組合に対する負担金・給付金に係る一般会計及び各公営企業会計間の調整については、特別負担金協定書及び引当金協定書が締結され、令和４年度分までの調整が完了しました。一般会計及び各公営企業会計間の不均衡について一定の目処が立ったことは評価できます。しかしながら、調整額及び調整方法について、将来に疑問を残さないよう過去の経緯等を含めて文書化した上で、令和５年度分以降の調整を実施してくだ

さい。

下水道事業においては、水洗化人口の減少による下水道使用料収入の減少が見込まれるにもかかわらず、雨水ポンプ場の再構築、管路等の更新・耐震化等に係る投資課題への対応が引き続き求められています。また、次期下水道ビジョン及び下水道経営戦略では、より正確な収支の見通しを作成し、その財源を確保できるよう、更なる企業努力による経営健全化に取り組むことで、持続可能かつ健全な下水道を次世代へ引き継いでいけるよう下水道事業の経営に努めてください。

下 水 道 事 業 会 計

（ 資　　料 ）

比較損益計算書（下水道事業会計）

（単位　円）

費用の部						
科目	令和3年度 金額 (A)	令和3年度 構成比 (%)	令和4年度 金額 (B)	令和4年度 構成比 (%)	対前年度増減 (B)-(A)	対前年度増減 (B)/(A) (%)
営業費用	3,660,751,782	91.5	3,698,823,297	92.3	38,071,515	101.0
管渠費	404,736,840	10.1	407,306,969	10.2	2,570,129	100.6
ポンプ場費	16,589,146	0.4	15,911,905	0.4	△ 677,241	95.9
水質管理費	11,121,722	0.3	11,645,170	0.3	523,448	104.7
水洗化促進費	39,000,934	1.0	34,644,709	0.9	△ 4,356,225	88.8
流域下水道維持管理費負担金	867,057,852	21.7	896,036,443	22.3	28,978,591	103.3
総係費	194,454,120	4.9	203,474,513	5.1	9,020,393	104.6
減価償却費	2,124,911,168	53.1	2,128,507,588	53.1	3,596,420	100.2
資産減耗費	2,880,000	0.1	1,296,000	0.0	△ 1,584,000	45.0
営業外費用	336,583,201	8.4	303,549,120	7.6	△ 33,034,081	90.2
支払利息及び企業債取扱諸費	301,375,619	7.5	250,996,394	6.3	△ 50,379,225	83.3
その他営業外費用	35,207,582	0.9	52,552,726	1.3	17,345,144	149.3
特別損失	1,467,308	0.0	7,009,750	0.2	5,542,442	477.7
固定資産売却損	183,862	0.0	0	0.0	△ 183,862	皆減
過年度損益修正損	1,283,446	0.0	841,750	0.0	△ 441,696	65.6
その他特別損失	0	0.0	6,168,000	0.0	6,168,000	皆増
小計	3,998,802,291	100.0	4,009,382,167	100.0	10,579,876	100.3
当年度純利益	0	－	119,828,385	－	119,828,385	皆増
合計	3,998,802,291	－	4,129,210,552	－	130,408,261	103.3

収益の部						
科目	令和3年度 金額 (A)	令和3年度 構成比 (%)	令和4年度 金額 (B)	令和4年度 構成比 (%)	対前年度増減 (B)-(A)	対前年度増減 (B)/(A) (%)
営業収益	2,970,680,592	74.3	2,802,374,414	67.9	△ 168,306,178	94.3
下水道使用料	2,264,818,252	56.6	2,107,206,515	51.0	△ 157,611,737	93.0
雨水処理負担金	698,532,000	17.5	687,737,000	16.7	△ 10,795,000	98.5
他会計負担金	6,702,625	0.2	6,869,442	0.2	166,817	102.5
その他営業収益	627,715	0.0	561,457	0.0	△ 66,258	89.4
営業外収益	1,008,780,550	25.2	1,286,679,913	31.2	277,899,363	127.5
受取利息及び配当金	62,100	0.0	5,250	0.0	△ 56,850	8.5
国庫補助金	166,500	0.0	297,500	0.0	131,000	178.7
他会計負担金	54,327,000	1.4	50,760,000	1.2	△ 3,567,000	93.4
他会計補助金	246,340,159	6.2	527,966,735	12.8	281,626,576	214.3
長期前受金戻入	702,635,169	17.6	702,315,402	17.0	△ 319,767	100.0
その他営業外収益	5,249,622	0.1	5,335,026	0.1	85,404	101.6
特別利益	19,341,149	0.5	40,156,225	1.0	20,815,076	207.6
固定資産売却益	938,830	0.0	1,538,652	0.0	599,822	163.9
過年度損益修正益	274,870	0.0	6,885,546	0.2	6,610,676	2505.0
賞与引当金戻入益	226,079	0.0	0	0.0	△ 226,079	皆減
退職給付引当金戻入益	17,901,370	0.4	31,732,027	0.8	13,830,657	177.3
小計	3,998,802,291	100.0	4,129,210,552	100.0	130,408,261	103.3
合計	3,998,802,291	－	4,129,210,552	－	130,408,261	103.3

比 較 貸 借 対 照 表 （下水道事業会計）

（単位　円）

資産の部 科目	令和3年度末 金額 (A)	構成比 (%)	令和4年度末 金額 (B)	構成比 (%)	増減 (B)－(A)	(B)/(A) (%)
固定資産	74,417,746,880	98.7	73,131,070,406	98.7	△ 1,286,676,474	98.3
有形固定資産	68,984,286,115	91.4	67,850,991,065	91.6	△ 1,133,295,050	98.4
土地	23,256,201,952	30.8	23,292,394,108	31.4	36,192,156	100.2
建物	12,865,572	0.0	12,002,166	0.0	△ 863,406	93.3
構築物	45,411,997,291	60.2	44,142,736,399	59.6	△ 1,269,260,892	97.2
機械及び装置	127,051,342	0.2	130,538,444	0.2	3,487,102	102.7
工具器具及び備品	5,217,559	0.0	4,646,927	0.0	△ 570,632	89.1
建設仮勘定	170,952,399	0.2	268,673,021	0.4	97,720,622	157.2
無形固定資産	5,423,917,965	7.2	5,270,726,541	7.1	△ 153,191,424	97.2
施設利用権	5,419,021,965	7.2	5,265,150,116	7.1	△ 153,871,849	97.2
電話加入権	4,896,000	0.0	3,600,000	0.0	△ 1,296,000	73.5
その他無形固定資産	0	0	1,976,425	0.0	1,976,425	皆増
投資	9,542,800	0.0	9,352,800	0.0	△ 190,000	98.0
出資金	9,132,800	0.0	9,132,800	0.0	0	100.0
貸付金	410,000	0.0	220,000	0.0	△ 190,000	53.7
流動資産	1,017,801,020	1.3	949,358,294	1.3	△ 68,442,726	93.3
現金預金	477,100,459	0.6	411,068,162	0.6	△ 66,032,297	86.2
未収金	474,630,561	0.6	520,740,132	0.7	46,109,571	109.7
前払金	66,070,000	0.1	17,550,000	0.0	△ 48,520,000	26.6
合計	75,435,547,900	100.0	74,080,428,700	100.0	△ 1,355,119,200	98.2

負債・資本の部 科目	令和3年度末 金額 (A)	構成比 (%)	令和4年度末 金額 (B)	構成比 (%)	増減 (B)－(A)	(B)/(A) (%)
負債	35,091,966,005	46.5	33,580,826,264	45.3	△ 1,511,139,741	95.7
固定負債	16,303,676,193	21.6	15,876,045,321	21.4	△ 427,630,872	97.4
企業債	15,079,129,673	20.0	14,384,806,208	19.4	△ 694,323,465	95.4
他会計借入金	970,000,000	1.3	1,270,000,000	1.7	300,000,000	130.9
長期未払金	31,507,765	0.0	29,932,385	0.0	△ 1,575,380	95.0
退職給付引当金	223,038,755	0.3	191,306,728	0.3	△ 31,732,027	85.8
流動負債	2,899,541,357	3.8	2,201,844,086	3.0	△ 697,697,271	75.9
企業債	2,305,400,257	3.1	1,783,073,465	2.4	△ 522,326,792	77.3
未払金	565,032,402	0.7	390,058,883	0.5	△ 174,973,519	69.0
未払費用	11,446,012	0.0	9,758,457	0.0	△ 1,687,555	85.3
預り金	1,796,751	0.0	3,225,302	0.0	1,428,551	179.5
賞与引当金	15,865,935	0.0	15,727,979	0.0	△ 137,956	99.1
繰延収益	15,888,748,455	21.1	15,502,936,857	20.9	△ 385,811,598	97.6
資本	40,343,581,895	53.5	40,499,602,436	54.7	156,020,541	100.4
資本金	24,976,030,065	33.1	24,976,030,065	33.7	0	100.0
剰余金	15,367,551,830	20.4	15,523,572,371	21.0	156,020,541	101.0
資本剰余金	12,768,611,021	16.9	12,804,803,177	17.3	36,192,156	100.3
利益剰余金	2,598,940,809	3.4	2,718,769,194	3.7	119,828,385	104.6
合計	75,435,547,900	100.0	74,080,428,700	100.0	△ 1,355,119,200	98.2

企業債元利償還予定表　（下　水　道）

（単位　円）

借入先 / 年度	財務省財政融資資金		地方公共団体金融機構		郵貯・簡易生保管理機構		市　中　銀　行　等	
	元　金	利　子	元　金	利　子	元　金	利　子	元　金	利　子
令和5年度	727,702,621	81,300,016	559,308,997	93,447,121	211,491,847	25,319,096	284,570,000	13,621,657
令和6年度	705,909,690	60,885,642	532,491,397	83,528,363	173,379,126	19,674,336	709,570,000	12,469,875
令和7年度	530,128,883	43,062,267	496,212,491	74,863,257	138,529,208	14,877,928	722,920,000	9,697,123
令和8年度	487,399,149	31,923,937	451,915,040	67,474,976	101,785,420	11,975,390	373,635,000	7,590,362
令和9年度	432,983,531	22,280,539	396,899,872	61,192,584	80,928,756	9,845,138	648,185,000	5,973,000
合　計	2,884,123,874	239,452,401	2,436,827,797	380,506,301	706,114,357	81,691,888	2,738,880,000	49,352,017

（単位　円）

年　度	元　金	利　子	元利合計
令和5年度	1,783,073,465	213,687,890	1,996,761,355
令和6年度	2,121,350,213	176,558,216	2,297,908,429
令和7年度	1,887,790,582	142,500,575	2,030,291,157
令和8年度	1,414,734,609	118,964,665	1,533,699,274
令和9年度	1,558,997,159	99,291,261	1,658,288,420
小　計　(A)	8,765,946,028	751,002,607	9,516,948,635
令和10～44年度(B)	7,401,933,645	616,638,750	8,018,572,395
合計　(A+B)	16,167,879,673	1,367,641,357	17,535,521,030

財 務 分 析 比 率 比 較 表（ 下水道事業会計 ）

	分析項目	算式	比率 3年度	比率 4年度	全国平均 3年度	説明
構成比率	1 固定資産構成比率 (%)	固定資産 / 総資産 ×100	98.7	98.7	96.9	（構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものです。）総資産に対する固定資産の占める割合であり、これが大であれば資本が固定化の傾向にあります。
	2 固定負債構成比率 (%)	固定負債 / 総資本 ×100	21.6	21.4	32.8	資本総額とこれを構成する固定負債・自己資本の関係を示すもので、固定負債構成比率が小であり、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいと言えます。
	3 自己資本構成比率 (%)	自己資本 / 総資本 ×100	74.5	75.6	62.0	
財務比率	4 固定資産対長期資本比率 (%)	固定資産 / 長期資本 ×100	102.6	101.7	101.5	（財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものです。） 固定資産の調達が資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも 100%以下であることが理想とされています。
	5 固定比率 (%)	固定資産 / 自己資本 ×100	132.3	130.6	154.2	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下であることが理想とされています。
	6 流動比率 (%)	流動資産 / 流動負債 ×100	35.1	43.1	67.5	１年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには流動資産が流動負債の２倍以上であることが要求されるので、理想比率は 200%以上です。
	7 酸性試験比率（当座比率） (%)	現金預金＋（未収金－貸倒引当金） / 流動負債 ×100	32.8	42.3	65.4	流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金(当座資産）と流動負債を対比させたもので、100%以上が理想化率とされています。
	8 現金預金比率 (%)	現金預金 / 流動負債 ×100	16.5	18.7	49.9	流動負債に対する現金預金の割合を示し、これは20%以上が理想比率とされています。
回転率	9 自己資本回転率 (回)	営業収益－受託工事収益 / 平均自己資本	0.1	0.0	0.1	（回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものです。）自己資本の動きを総資本から切り離してみたものです。
	10 固定資産回転率 (回)	営業収益－受託工事収益 / 平均固定資産	0.0	0.0	0.0	（固定資産に対する投下資本の効率を測定するものです。）営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものです。
	11 減価償却率 (%)	当年度減価償却費 / 減価償却資産 ×100	4.0	4.1	3.8	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものです。
	12 流動資産回転率 (回)	営業収益－受託工事収益 / 平均流動資産	3.3	2.8	1.3	現金預金、貯蔵品、未収金回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなればそれに応じて高くなるものです。
	13 未収金回転率 (回)	営業収益－受託工事収益 / 平均未収金	6.1	5.6	5.8	企業の取引量である営業収益と未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものです。
収益率	14 総資本利益率 (%)	当年度経常利益 / 平均総資本 ×100	－	0.1	0.7	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものです。
	15 総収支比率 (%)	総収益 / 総費用 ×100	100.0	103.0	106.6	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものです。
	16 経常収支比率 (%)	経常収益 / 経常費用 ×100	99.6	102.2	106.7	経常的な収益と費用を対比したものであり、経常収益と経常費用の相対的な関連を表すものです。
	17 営業収支比率 (%)	営業収益－受託工事収益 / 営業費用－受託工事費用 ×100	81.1	75.8	73.6	業務活動によりもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比して、営業活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものです。

	分析項目	算式	比率 3年度	比率 4年度	全国平均 3年度	説明
その他	18 利子負担率 (%)	支払利息＋企業債取扱諸費 / 企業債等 ×100	1.6	1.4	1.4	支払利息と企業債等との割合で、資金調達のための負債に対して支払う支払利息の利率の高低を示します。この利率の低い程低廉の資金を使用していることになります。
	19 企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	企業債償還元金 / 当年度減価償却費－長期前受金戻入 ×100	123.1	111.2	136.8	企業債償還元金とその償還財源である減価償却費との割合で企業債償還能力を表すものです。この率が低いほど償還能力は高くなります。
	20 企業債償還元金対料金収入比率 (%)	企業債償還元金 / 料金収入 ×100	77.3	75.2	94.3	料金収入に対する企業債償還元金の占める割合を表すものです。
	21 企業債利息対料金収入比率 (%)	企業債利息 / 料金収入 ×100	13.3	11.9	19.3	料金収入に対する企業債利息の占める割合を表すものです。
	22 企業債元利償還金対料金収入比率 (%)	企業債元利償還金 / 料金収入 ×100	90.6	87.2	113.6	料金収入に対する企業債元利償還金の占める割合を表すものです。
	23 職員給与費対料金収入比率 (%)	職員給与費（特別損失のうちの職員給与費含む） / 料金収入 ×100	6.3	6.6	9.0	職員給与費の料金収入に占める割合を表すものです。この比率が高ければ高いほど固定経費が増嵩する結果となり、財政の流動性が失われて経営が悪化することを意味するものです。
	24 経常損失比率 (%)	経常損失 / 営業収益－受託工事収益 ×100	0.6	－	0.3	営業収益に対して、いくらの経常損失があるかを示します。
	25 累積欠損金比率 (%)	累積欠損金 / 営業収益－受託工事収益 ×100	－	－	3.7	営業収益に対して、いくらの累積欠損金（当年度未処理欠損金）があるかを示します。
	26 不良債務比率 (%)	不良債務＋翌年度繰越財源 / 営業収益－受託工事収益 ×100	－	－	0.4	営業収益に対して、いくらの不良債務（流動負債額が流動資産額を超過する額）があるかを示します。

※ (1) 総資産 ＝ 固定資産＋流動資産＋繰延資産
(2) 総資本 ＝ 負債資本合計
(3) 総収益 ＝ 営業収益＋営業外収益＋特別利益
(4) 総費用 ＝ 営業費用＋営業外費用＋特別損失
(5) 経常収益 ＝ 営業収益＋営業外収益
(6) 経常費用 ＝ 営業費用＋営業外費用
(7) 経常利益（又は経常損失）＝ 経常収益－経常費用
(8) 自己資本 ＝ 資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益
(9) 長期資本 ＝ 資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益
(10) 減価償却資産 ＝ 期末減価償却資産＋当年度減価償却費
(11) 企業債等 ＝ 建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金＋その他の企業債・長期借入金＋一時借入金＋リース債務
(12) 不良債務 ＝ 流動負債－流動資産－建設改良費等の財源に充てた企業債・長期借入金－ＰＦＩ法に基づく事業に係る建設事業費等のリース債務
(13) 平均 ＝ （期首＋期末）÷２